

(資料3)

令和7年度当初予算案(会計別)

(単位：千円)

議案番号	会 計 名	令和7年度当初	令和6年度当初	増減額及び 増減率(%)
議案第10号	一 般 会 計	30,965,860	29,709,839	1,256,021 4.2
議案第11号	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	6,858,054	7,230,230	△ 372,176 △ 5.1
議案第12号	駐 車 場 事 業 特 別 会 計	2,211	1,935	276 14.3
議案第13号	墓 園 事 業 特 別 会 計	25,454	28,774	△ 3,320 △ 11.5
議案第14号	介 護 保 険 特 別 会 計	6,620,696	6,413,081	207,615 3.2
議案第15号	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	2,181,399	2,138,537	42,862 2.0
議案第16号	工 業 団 地 造 成 事 業 特 別 会 計	128,267	110,409	17,858 16.2
議案第17号	水 道 事 業 会 計	3,231,181	2,743,453	487,728 17.8
議案第18号	下 水 道 事 業 会 計	3,308,540	3,158,262	150,278 4.8
議案第19号	病 院 事 業 会 計	9,769,446	9,373,828	395,618 4.2
集 計				
一 般 会 計		30,965,860	29,709,839	1,256,021 4.2
特 別 会 計		15,816,081	15,922,966	△ 106,885 △ 0.7
企 業 会 計		16,309,167	15,275,543	1,033,624 6.8
合 計		63,091,108	60,908,348	2,182,760 3.6

(資料4) 令和7年度一般会計当初予算案 款別増減比較表(歳入)

単位:千円

款		令和7年度	構成比 (%)	令和6年度	構成比 (%)	増減	増減率 (%)	対前年増減額
1	市 税	6,994,076	22.6	6,490,951	21.8	503,125	7.8	個人市民税 +260,671 ※R6定額減税による影響 法人市民税 +7,774 固定資産税 +211,107 軽自動車税 +4,475 都市計画税 +20,806 市たばこ税 △2,309
2	地 方 譲 与 税	258,693	0.8	252,207	0.8	6,486	2.6	R6決算見込に基づく増
3	利 子 割 交 付 金	4,000	0.0	4,400	0.0	△ 400	△ 9.1	R6決算見込に基づく減
4	配 当 割 交 付 金	60,000	0.2	56,000	0.2	4,000	7.1	R6決算見込に基づく増
5	株式等譲渡所得割交付金	65,000	0.2	29,000	0.1	36,000	124.1	R5決算に基づく増
6	法 人 事 業 税 交 付 金	75,000	0.2	75,000	0.3	0	0.0	
7	地 方 消 費 税 交 付 金	1,432,000	4.6	1,443,000	4.9	△ 11,000	△ 0.8	R6決算見込に基づく減
8	ゴルフ場利用税交付金	22,000	0.1	23,000	0.1	△ 1,000	△ 4.3	R6決算見込に基づく減
9	自動車税環境性能割交付金	34,000	0.1	34,000	0.1	0	0.0	
10	地 方 特 例 交 付 金	45,528	0.1	288,442	0.9	△ 242,914	△ 84.2	定額減税減収補填特例交付金 △ 244,914
11	地 方 交 付 税	8,870,000	28.6	8,900,000	30.0	△ 30,000	△ 0.3	普通交付税 △ 30,000
12	交通安全対策特別交付金	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0	
13	分 担 金 及 び 負 担 金	119,104	0.4	119,860	0.4	△ 756	△ 0.6	特定教育・保育施設利用者負担額 △ 890
14	使用料及び手数料	376,246	1.2	375,281	1.3	965	0.3	エコパーク紀望の里温浴施設使用料 +5,220 戸籍手数料 +1,005 庁舎施設使用料 △ 3,900 斎場使用料 △ 1,257
15	国 庫 支 出 金	4,699,832	15.2	3,697,398	12.4	1,002,434	27.1	児童手当負担金+481,018 デジタル基盤改革支援補助金 +279,291 公立学校情報機器整備費補助金 +159,940 社会資本整備総合交付金(企業誘致) △ 42,000 医療扶助費等負担金 △ 36,000 防災・安全交付金(道路事業) △ 24,850

(資料4) 令和7年度一般会計当初予算案 款別増減比較表(歳入)

単位:千円

款		令和7年度	構成比 (%)	令和6年度	構成比 (%)	増減	増減率 (%)	対前年増減額
16	県支出金	2,421,911	7.8	2,223,646	7.5	198,265	8.9	公立学校給食費無償化事業補助金 +88,313 参議院議員通常選挙費委託金 +41,119 基幹統計調査委託金 +31,320 障害者自立支援給付費負担金 +28,103 県立橋本体育館管理運営委託金 +25,367 国民健康保険保険基盤安定負担金 △11,327 農村地域防災減災事業費補助金 △10,500
17	財産収入	18,028	0.1	18,199	0.1	△171	△0.9	
18	寄附金	571,302	1.9	601,902	2.0	△30,600	△5.1	ふるさと橋本応援寄附金 △30,000
19	繰入金	3,119,651	10.1	2,690,685	9.1	428,966	15.9	財政調整基金繰入金 +445,000 地域づくり基金繰入金 +100,000 減債基金繰入金 +90,964 退職基金繰入金 △160,000 企業誘致基金繰入金 △80,265
20	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0	
21	諸収入	491,988	1.6	653,567	2.2	△161,579	△24.7	地域通貨販売収入 △200,000 学校給食費徴収金 △156,998 土地改良施設維持管理適正化事業費 交付金 △7,200 橋本・高野・伊都指令共同運用負担 金 +199,480 県防災ヘリコプター運航連絡協議会 派遣負担金 +7,332
22	市債	1,284,500	4.2	1,730,300	5.8	△445,800	△25.8	公共施設等適正管理推進事業債 △726,600 施設整備事業債 △328,800 臨時財政対策債 △50,000 緊急防災・減災事業債 +636,100 脱炭素化推進事業債 +48,000
歳入合計		30,965,860	100.0	29,709,839	100.0	1,256,021	4.2	

(資料4) 令和7年度一般会計当初予算案 款別増減比較表(歳出)

単位:千円

款		令和7年度	構成比 (%)	令和6年度	構成比 (%)	増減	増減率 (%)	主な対前年増減額
1.	議会費	234,343	0.8	235,156	0.8	△ 813	△ 0.3	議員共済会公費給付費負担金 △ 2,281 議員期末手当 + 923 議会会議システム点検手数料 + 616
2.	総務費	3,557,030	11.5	3,173,443	10.7	383,587	12.1	退職基金積立金 + 223,855 システム標準化・共通化対応委託料 + 78,629 ガバメントクラウド環境利用料 + 62,424 国勢調査に要する経費 + 41,781 退職手当 △ 210,986
3.	民生費	12,232,261	39.5	12,188,290	41.0	43,971	0.4	児童手当 + 464,000 障がい者自立支援給付に要する経費 + 145,080 子ども・乳幼児医療扶助費 + 79,375 学童保育(児童クラブ)運営費補助金 + 32,599 介護保険特別会計繰出金 + 22,229 紀見こども園等整備に要する経費 △ 755,523 医療等扶助費 △ 48,000
4.	衛生費	3,198,036	10.3	2,964,526	10.0	233,510	7.9	病院事業会計繰出金 + 158,109 斎場太陽光発電設備設置工事費 + 66,081 高齢者新型コロナウイルス予防接種 委託料 + 37,834 带状疱疹ワクチン予防接種委託料 + 24,394 環境美化センター建物等解体工事費 △ 88,930 橋本周辺広域市町村圏組合負担金 △ 49,643
5.	労働費	289	0.0	400	0.0	△ 111	△ 27.8	
6.	農林水産業費	792,128	2.6	726,172	2.4	65,956	9.1	紀望の里北側用地整備工事設計監理委 託料 + 17,380 地籍調査事業委託料 + 7,810 市単農業用施設修繕料 + 7,700 森林環境譲与税基金積立金 + 5,059 ため池劣化状況評価・豪雨耐性評価委 託料 △ 10,000 農業次世代人材投資資金 △ 54,000
7.	商工費	1,058,806	3.4	1,367,905	4.6	△ 309,099	△ 22.6	地域通貨事業補助金 △ 240,000 都市計画道路小峰台垂井線道路工事 費 △ 84,000 妻地内揚水ポンプ場撤去工事費 △ 74,000 企業立地促進奨励金 + 84,340 市道平野中央線舗装工事 + 29,638
8.	土木費	2,052,266	6.6	1,968,953	6.6	83,313	4.2	地域優良賃貸住宅基金積立金 + 20,394 道路施設点検委託料 + 17,730 下水道事業会計繰出金 + 49,218 市道舗装修繕工事費 △ 50,000

(資料4) 令和7年度一般会計当初予算案 款別増減比較表(歳出)

単位:千円

款		令和7年度	構成比 (%)	令和6年度	構成比 (%)	増減	増減率 (%)	主な対前年増減額
9.	消 防 費	2,144,301	6.9	1,270,428	4.3	873,873	68.8	高機能消防指令システム部分更新委託料 +445,879 消防庁舎防災機能強化緊急整備工事費 +108,445 自動車購入費(消防本部主力消防車) +81,411 デジタル無線整備推進協議会負担金 +73,974 消防団納庫新築工事費 +65,743 水道事業会計繰出金 △15,719
10.	教 育 費	2,677,457	8.6	2,732,884	9.2	△55,427	△2.0	公民館・郷土資料館建設工事費 △201,087 伏原体育館改修工事費 △121,957 小中学校体育館無線ネットワーク整備委託料 △52,711 職員給 △32,679 GIGAスクール端末購入費 +239,910
11.	災 害 復 旧 費	3	0.0	10,403	0.0	△10,400	△100.0	被災農地及び施設復旧事業補助金 △10,400
12.	公 債 費	2,998,591	9.7	3,050,923	10.3	△52,332	△1.7	償還元金 △102,941 償還利子等 +49,458
13.	諸 支 出 金	349	0.0	356	0.0	△7	△2.0	
14.	予 備 費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0	
歳 出 合 計		30,965,860	100.0	29,709,839	100.0	1,256,021	4.2	

(資料5) 令和7年度一般会計当初予算案 性質別増減比較表 (歳入)

単位: 千円

歳入項目		令和7年度	構成率 (%)	令和6年度	構成率 (%)	増減	増減率 (%)	対前年増減額
自主財源	市 税	6,994,076	22.6	6,490,951	21.8	503,125	7.8	個人市民税 +260,671 ※R6定額減税による影響 法人市民税 +7,774 固定資産税 +211,107 軽自動車税 +4,475 都市計画税 +20,806 市たばこ税 △2,309
	分担金及び負担金	119,104	0.4	119,860	0.4	△756	△0.6	特定教育・保育施設利用者負担額 △890
	使用料及び手数料	376,246	1.2	375,281	1.3	965	0.3	エコパーク紀望の里温浴施設使用料 +5,220 戸籍手数料 +1,005 庁舎施設使用料 △3,900 斎場使用料 △1,257
	財産収入	18,028	0.1	18,199	0.1	△171	△0.9	
	寄附金	571,302	1.9	601,902	2.0	△30,600	△5.1	ふるさと橋本応援寄附金 △30,000
	繰入金	3,119,651	10.1	2,690,685	9.1	428,966	15.9	財政調整基金繰入金 +445,000 地域づくり基金繰入金 +100,000 減債基金繰入金 +90,964 退職基金繰入金 △160,000 企業誘致基金繰入金 △80,265
	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0	
	諸収入	491,988	1.6	653,567	2.2	△161,579	△24.7	地域通貨販売収入 △200,000 学校給食費徴収金 △156,998 土地改良施設維持管理適正化事業費 交付金 △7,200 橋本・高野・伊都指令共同運用負担 金 +199,480 県防災ヘリコプター運航連絡協議会 派遣負担金 +7,332
小 計		11,690,396	37.9	10,950,446	36.9	739,950	6.8	
依存財源	地方譲与税	258,693	0.8	252,207	0.8	6,486	2.6	R6決算見込に基づく増
	利子割交付金	4,000	0.0	4,400	0.0	△400	△9.1	R6決算見込に基づく減
	配当割交付金	60,000	0.2	56,000	0.2	4,000	7.1	R6決算見込に基づく増
	株式等譲渡所得割交付金	65,000	0.2	29,000	0.1	36,000	124.1	R5決算に基づく増
	法人事業税交付金	75,000	0.2	75,000	0.3	0	0.0	
	地方消費税交付金	1,432,000	4.6	1,443,000	4.9	△11,000	△0.8	R6決算見込に基づく減
	ゴルフ場利用税交付金	22,000	0.1	23,000	0.1	△1,000	△4.3	R6決算見込に基づく減
	自動車税環境性能割交付金	34,000	0.1	34,000	0.1	0	0.0	

(資料5) 令和7年度一般会計当初予算案 性質別増減比較表 (歳入)

単位: 千円

歳入項目		令和7年度	構成率 (%)	令和6年度	構成率 (%)	増減	増減率 (%)	対前年増減額
依存財源	地方特例交付金	45,528	0.1	288,442	0.9	△ 242,914	△ 84.2	定額減税減収補填特例交付金 △ 244,914
	地方交付税	8,870,000	28.6	8,900,000	30.0	△ 30,000	△ 0.3	普通交付税 △ 30,000
	交通安全対策特別交付金	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0	
	国庫支出金	4,699,832	15.2	3,697,398	12.4	1,002,434	27.1	児童手当負担金+481,018 デジタル基盤改革支援補助金 +279,291 公立学校情報機器整備費補助金 +159,940 社会資本整備総合交付金(企業誘致) △ 42,000 医療扶助費等負担金 △ 36,000 防災・安全交付金(道路事業) △ 24,850
	県支出金	2,421,911	7.8	2,223,646	7.5	198,265	8.9	公立学校給食費無償化事業補助金 +88,313 参議院議員通常選挙費委託金 +41,119 基幹統計調査委託金 +31,320 障害者自立支援給付費負担金 +28,103 県立橋本体育館管理運営委託金 +25,367 国民健康保険保険基盤安定負担金 △ 11,327 農村地域防災減災事業費補助金 △ 10,500
	市債	1,284,500	4.2	1,730,300	5.8	△ 445,800	△ 25.8	公共施設等適正管理推進事業債 △ 726,600 施設整備事業債 △ 328,800 臨時財政対策債 △ 50,000 緊急防災・減災事業債 +636,100 脱炭素化推進事業債 +48,000
小計		19,275,464	62.1	18,759,393	63.1	516,071	2.8	
歳入合計		30,965,860	100.0	29,709,839	100.0	1,256,021	4.2	

(資料5) 令和7年度一般会計当初予算案 性質別増減比較表(歳出)

単位:千円

歳出項目		令和7年度	構成比 (%)	令和6年度	構成比 (%)	増減	増減率 (%)	対前年増減額
義務的経費	人件費	5,305,152	17.1	5,217,489	17.6	87,663	1.7	職員給与等 +134,816 会計年度任用職員報酬等 +153,630 退職手当 △236,303
	扶助費	6,626,528	21.4	5,957,212	20.1	669,316	11.2	児童手当 +464,000 障がい者自立支援給付に要する経費 +145,080 子ども・乳幼児医療扶助費 +79,375 医療等扶助費 △48,000
	公債費	2,998,591	9.7	3,050,923	10.3	△52,332	△1.7	償還元金 △102,941 償還利子等 +49,458
小計		14,930,271	48.2	14,225,624	48.0	704,647	5.0	
投資的経費	普通建設事業	1,159,020	3.7	1,905,625	6.4	△746,605	△39.2	
	補助事業	188,123	0.6	167,205	0.6	20,918	12.5	橋梁修繕工事委託料 +8,000
	単独事業	970,897	3.1	1,738,420	5.9	△767,523	△44.2	紀見こども園新築等工事費 △709,214 公民館・郷土資料館建設工事費 △201,087 伏原体育館改修工事費 △121,957 消防庁舎防災機能強化緊急整備工事費 +108,445 自動車購入費(消防本部主力消防車) +81,411 斎場太陽光発電設備設置工事費 +66,081
	災害復旧費	3	0.0	10,403	0.0	△10,400	△100.0	被災農地及び施設復旧事業補助金 △10,400
小計		1,159,023	3.7	1,916,028	6.5	△757,005	△39.5	

(資料5) 令和7年度一般会計当初予算案 性質別増減比較表(歳出)

単位:千円

歳出項目		令和7年度	構成比 (%)	令和6年度	構成比 (%)	増減	増減率 (%)	対前年増減額
その他	物件費	5,784,734	18.7	4,746,377	16.0	1,038,357	21.9	高機能消防指令システム部分更新委託料 +445,879 GIGAスクール端末購入費 +239,910 システム標準化・共通化対応委託料 +78,629 ガバメントクラウド環境利用料 +62,424 環境美化センター建物等解体工事費 △88,930 妻地内揚水ポンプ場撤去工事費 △74,000
	維持補修費	283,274	0.9	284,576	1.0	△1,302	△0.5	やどり温泉いやしの湯修繕料 △11,872 学童保育所修繕料 +3,941 市民プール斜流ポンプ修繕 +2,117
	補助費等	4,824,019	15.6	4,675,240	15.7	148,779	3.2	病院事業会計繰出金 +158,109 企業立地促進奨励金 +84,340 デジタル無線整備推進協議会負担金 +73,974 下水道事業会計繰出金 +49,218 地域通貨事業補助金 △240,000
	積立金	1,137,653	3.7	1,010,235	3.4	127,418	12.6	退職基金積立金 +140,000 ふるさと応援基金積立金 △30,000
	投資及び出資金	2,395	0.0	3,802	0.0	△1,407	△37.0	一般会計出資金 △1,407
	貸付金	361	0.0	451	0.0	△90	△20.0	生活保護つなぎ資金貸付金 △90
	繰出金	2,824,130	9.1	2,827,506	9.5	△3,376	△0.1	国民健康保険特別会計繰出金 △16,894 後期高齢者医療特別会計繰出金 △8,704 介護保険特別会計繰出金 +22,229
	予備費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0	
小計		14,876,566	48.0	13,568,187	45.7	1,308,379	9.6	
歳出合計		30,965,860	100.0	29,709,839	100.0	1,256,021	4.2	

(資料7) 令和7年度一般会計当初予算案の概要(歳入)

◆市税

市税全体では、昨年度において国の定額減税による影響を見込んでいたことから、前年度に比べ5億312万5千円（+7.8%）増の69億9,407万6千円となっています。

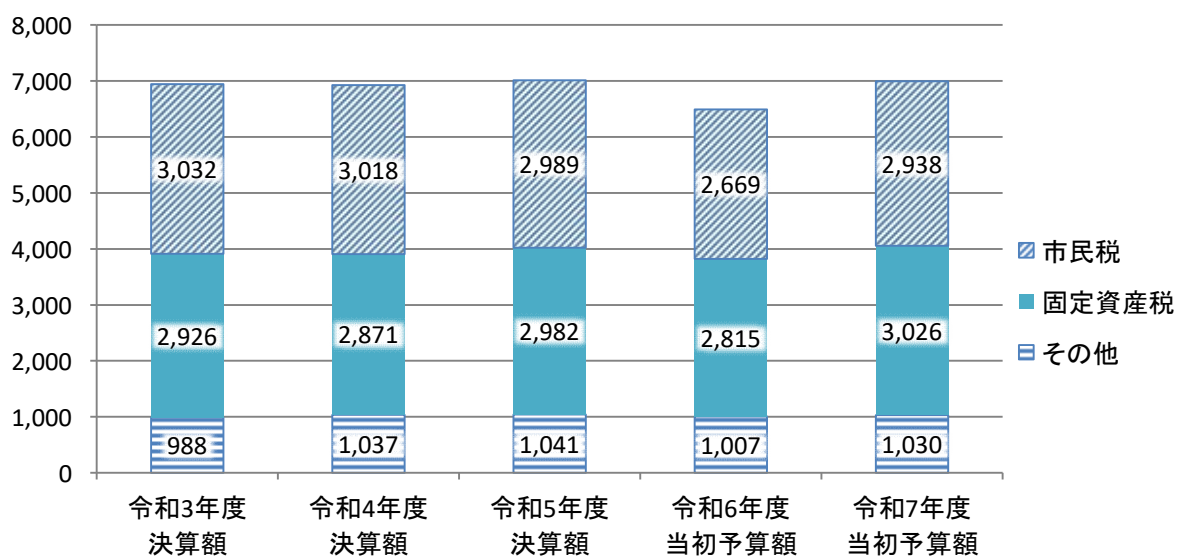
おもな内訳は、市民税に2億6,844万5千円（+10.1%）増の26億6,902万6千円を見込み、うち個人市民税では2億6,067万1千円（+10.8%）増の26億6,363万9千円、法人市民税では、777万4千円（+2.9%）増の2億7,383万2千円を見込んでいます。また、固定資産税では、2億1,102万7千円（+7.5%）増となる30億2,642万8千円を見込んでおり、都市計画税では、2,080万6千円（+5.5%）増の3億9,870万2千円を見込んでいます。そのほか、市たばこ税では、230万9千円（△0.6%）減の3億8,250万円を見込んでおり、軽自動車税では、447万5千円（+1.8%）増の2億4,803万円を見込んでいます。

(単位:千円)

	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額
市民税	3,032,040	3,018,148	2,988,424	2,669,026	2,937,471
個人	2,718,339	2,750,595	2,720,139	2,402,968	2,663,639
法人	313,701	267,553	268,285	266,058	273,832
固定資産税	2,925,815	2,870,942	2,982,084	2,815,401	3,026,428
軽自動車税	221,194	232,047	238,734	243,555	248,030
市たばこ税	381,674	409,371	400,800	384,809	382,500
入湯税	482	381	300	264	945
都市計画税	385,025	395,151	401,238	377,896	398,702
特別土地保有税	0	0	0	0	0
計	6,946,230	6,926,040	7,011,580	6,490,951	6,994,076
増減額	94,144	△ 20,190	85,540	△ 520,629	503,125
増減率	1.4%	△ 0.3%	1.2%	△ 7.4%	7.8%

(単位:百万円)

市税の推移



◆地方交付税

地方交付税は、前年度に比べ3,000万円（△0.3%）減の88億7千万円の見込みとなっています。内訳は、普通交付税で、3,000万円（△0.4%）減の79億7千万円を見込んでおり、特別交付税は、令和6年度と同額の9億円をそれぞれ計上しています。

令和7年度の国の地方財政の見通しでは、社会保障関係費、人件費の増加等が見込まれる中、地方公共団体が、住民のニーズに的確に応えつつ、様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方交付税等の一般財源総額について、令和6年度地方財政計画を上回る額を確保するとし、地方交付税の総額は、前年度比で2,904億円（+1.6%）の増額となっています。

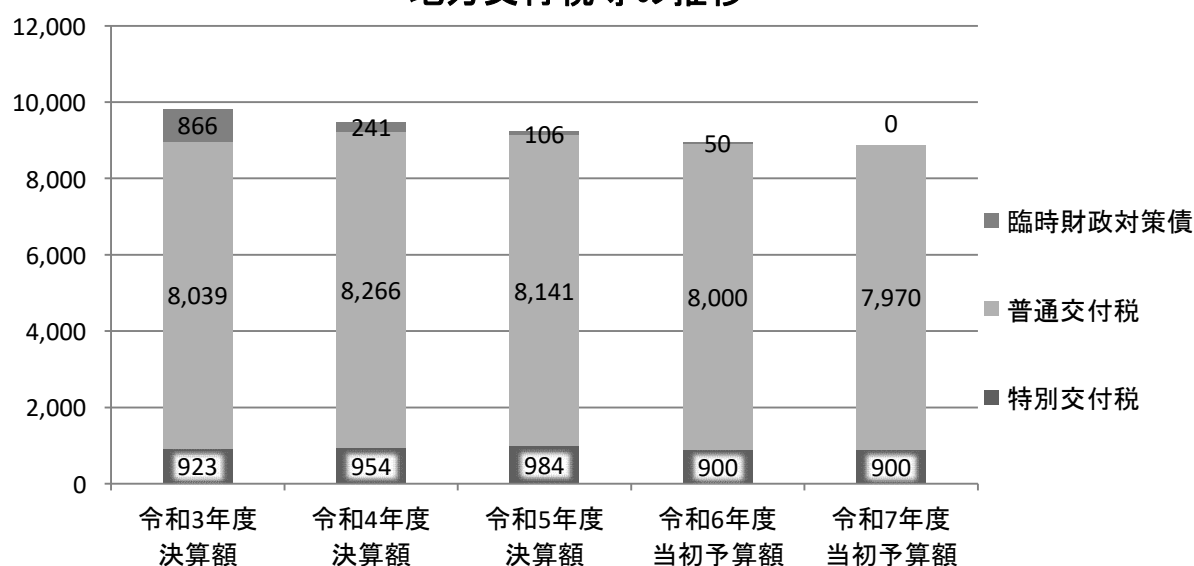
令和7年度当初予算での普通交付税額は、令和6年度決算見込額とこの率を基準に算出した額に、市民税所得割の増などを考慮して算出しました。なお、地方交付税の一部を特例地方債の発行により補てんされる臨時財政対策債については、地方財政の見通しでは令和7年度において、平成13年度の制度創設以来、初めて新規発行額が生じないこととなっていることから、これを含めた実質交付税は、前年度比8,000万円（△0.9%）の減となっています。

（単位：千円）

	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額
地方交付税	8,962,146	9,219,742	9,124,173	8,900,000	8,870,000
増減額	539,856	257,596	△ 95,569	△ 224,173	△ 30,000
増減率	6.4%	2.9%	△1.0%	△2.5%	△0.3%
うち普通交付税	8,039,290	8,265,987	8,140,561	8,000,000	7,970,000
増減額	481,727	226,697	△ 125,426	△ 140,561	△ 30,000
増減率	6.4%	2.8%	△1.5%	△1.7%	△0.4%
うち特別交付税	922,856	953,755	983,612	900,000	900,000
増減額	58,129	30,899	29,857	△ 83,612	0
増減率	6.7%	3.3%	3.1%	△8.5%	0.0%
臨時財政対策債	865,710	240,866	105,540	50,000	0
増減額	203,662	△ 624,844	△ 135,326	△ 55,540	△ 50,000
増減率	30.8%	△72.2%	△56.2%	△52.6%	△100.0%

（単位：百万円）

地方交付税等の推移



※地方交付税等とは、普通交付税、特別交付税、臨時財政対策債の合計です。

◆市債

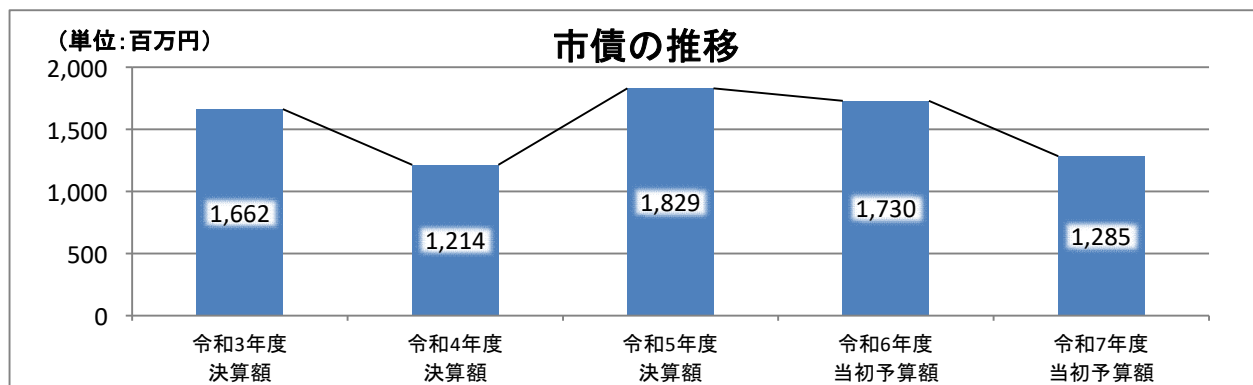
市債については、前年度に比べ4億4,580万円（△25.8%）減の12億8,450万円となっています。主な要因としては、消防庁舎防災機能強化緊急整備改修事業や主力消防車の購入などで緊急防災・減災事業債が6億3,610万円増加となった一方で、紀見こども園新築事業終了の影響等で、公共施設等適正管理推進事業債が7億2,660万円現象（△84.0%）、施設整備事業債が3億2,880万円減少（皆減）となったことが大きな要因となっています。

また、市債の残高については、令和6年度末の市債残高見込みでは251億328万7千円と令和5年度末に比べ増加見込みですが、令和7年度においては、発行額が減少したことや元金償還が進むことにより、令和7年度末見込額では令和6年度末見込額に比べて11億1,430万円（△4.4%）の減少見込みとなります。今後、市債の発行を計画的に抑制し、残高の減少に努めます。

市債の発行額

（単位：千円）

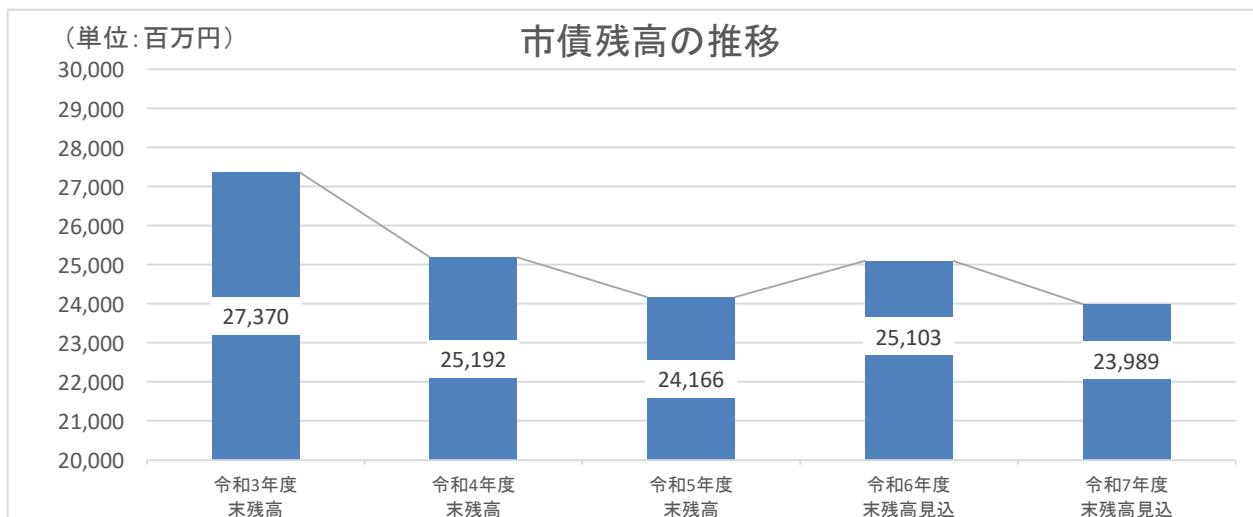
	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額
市債	1,662,410	1,213,666	1,828,840	1,730,300	1,284,500
増減額	△ 574,355	△ 448,744	615,174	△ 98,540	△ 445,800
増減率	△25.7%	△27.0%	50.7%	△5.4%	△25.8%



◆市債の残高

（単位：千円）

	令和3年度 末残高	令和4年度 末残高	令和5年度 末残高	令和6年度 末残高見込	令和7年度 末残高見込
市債残高	27,370,400	25,192,154	24,166,172	25,103,287	23,988,907
増減額	△ 2,080,446	△ 2,178,246	△ 1,025,982	937,115	△ 1,114,380
増減率	△7.1%	△8.0%	△4.1%	3.9%	△4.4%



令和7年度一般会計当初予算案の概要（歳出）

○人件費

議員報酬や特別職及び職員給与費等を集計した人件費総額は53億515万2千円となり、前年度に比べ8,766万3千円（+1.7%）の増加となりました。

これは、人事院勧告の影響により会計年度任用職員の報酬等が1億5,363万円の増加、会計年度任用職員以外の職員給与費等で1億3,481万6千円の増加となる一方、職員の定年延長による退職者の減少により、退職手当が2億3,118万6千円の減少となることが主な要因です。

（令和8年度に定年延長による退職手当が見込まれるため、退職基金積立金が1億4千万円増となっています）

下表とグラフは、予算説明書・一般会計給与費明細書から一般職における会計年度任用職員以外の職員の給与費及び職員数の推移を表したものです。

職員給与費の状況

（単位：千円）

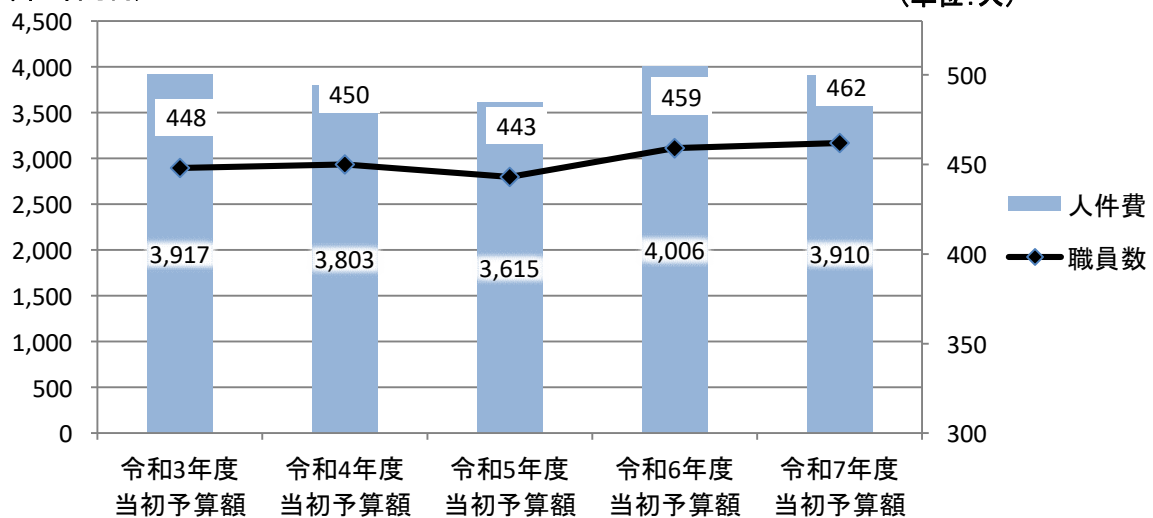
	令和3年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額
職員数	448	450	443	459	462
給料	1,759,440	1,756,398	1,733,772	1,789,886	1,819,013
手当	1,531,430	1,408,681	1,228,141	1,526,393	1,351,279
退職手当を除く	1,214,033	1,173,832	1,213,141	1,272,207	1,328,279
共済	626,559	637,631	653,072	689,651	739,268
計	3,917,429	3,802,710	3,614,985	4,005,930	3,909,560
増減額	21,351	△ 114,719	△ 187,725	390,945	△ 96,370
増減率	0.5%	△ 2.9%	△ 4.9%	10.8%	△ 2.4%
退職手当を除いた計	3,600,032	3,567,861	3,599,985	3,751,744	3,886,560
増減額	△ 53,328	△ 32,171	32,124	151,759	134,816
増減率	△ 1.5%	△ 0.9%	0.9%	4.2%	3.6%

※一般会計給与費明細書より

職員給与と職員数の推移

（単位：百万円）

（単位：人）

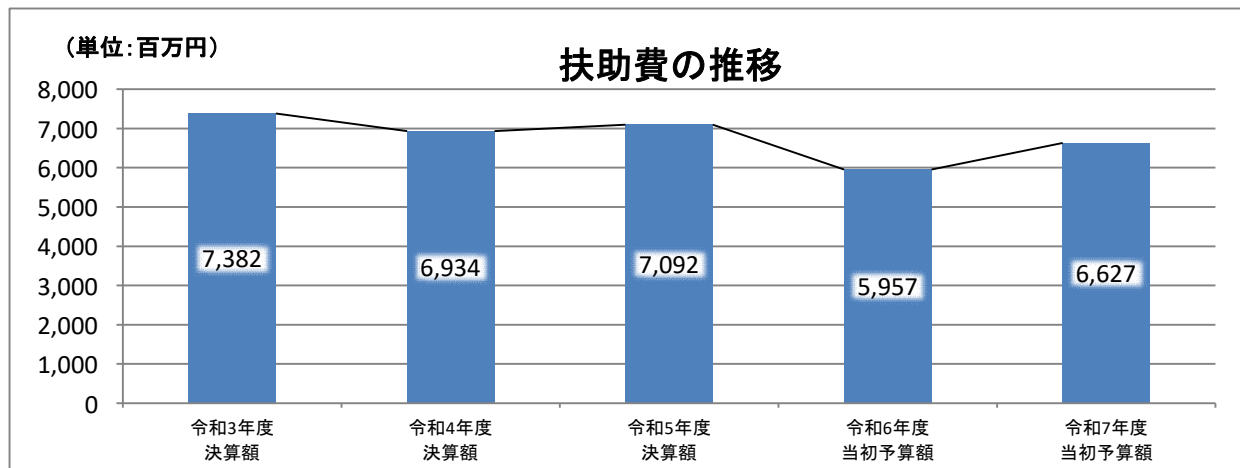


○扶助費

扶助費は、前年度に比べて6億6,931万6千円（+11.2%）増加の66億2,652万8千円となっています。主な要因は、児童手当で4億6,400万円の増加や所得制限撤廃の影響等で子ども・乳幼児医療扶助費で7,937万5千円の増加などとなっています。

（単位：千円）

	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額
扶助費	7,382,247	6,934,191	7,092,452	5,957,212	6,626,528
増減額	1,781,695	△ 448,056	158,261	△ 1,135,240	669,316
増減率	31.8%	△ 6.1%	2.3%	-16.0%	11.2%

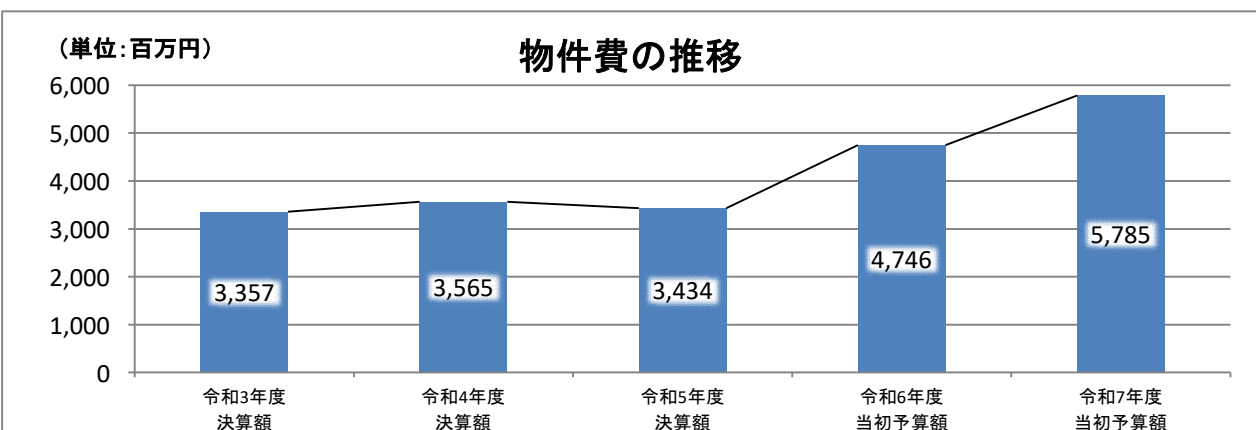


○物件費

物件費は、前年度に比べ10億3,835万7千円（+21.9%）増の57億8,473万4千円となっています。主な増額の内訳は、高機能消防指令システム部分更新委託料4億4,587万9千円、G I G Aスクール端末購入費2億3,991万円、システム標準化・共通化対応委託料7,862万9千円、ガバメントクラウド環境利用料6,242万4千円、G I G Aスクール端末導入委託料4,717万9千円、高齢者新型コロナウイルス予防接種委託料3,783万4千円、带状疱疹ワクチン予防接種委託料2,439万4千円などです。

（単位：千円）

	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額
物件費	3,357,002	3,565,185	3,433,607	4,746,377	5,784,734
増減額	△ 163,307	208,183	△ 131,578	1,312,770	1,038,357
増減率	△ 4.6%	6.2%	△ 3.7%	38.2%	21.9%



○公債費

市債の元利償還金と一時借入金の利息の合計である公債費は、前年度に比べ5,233万2千円（△1.7%）減の29億9,859万1千円となっています。

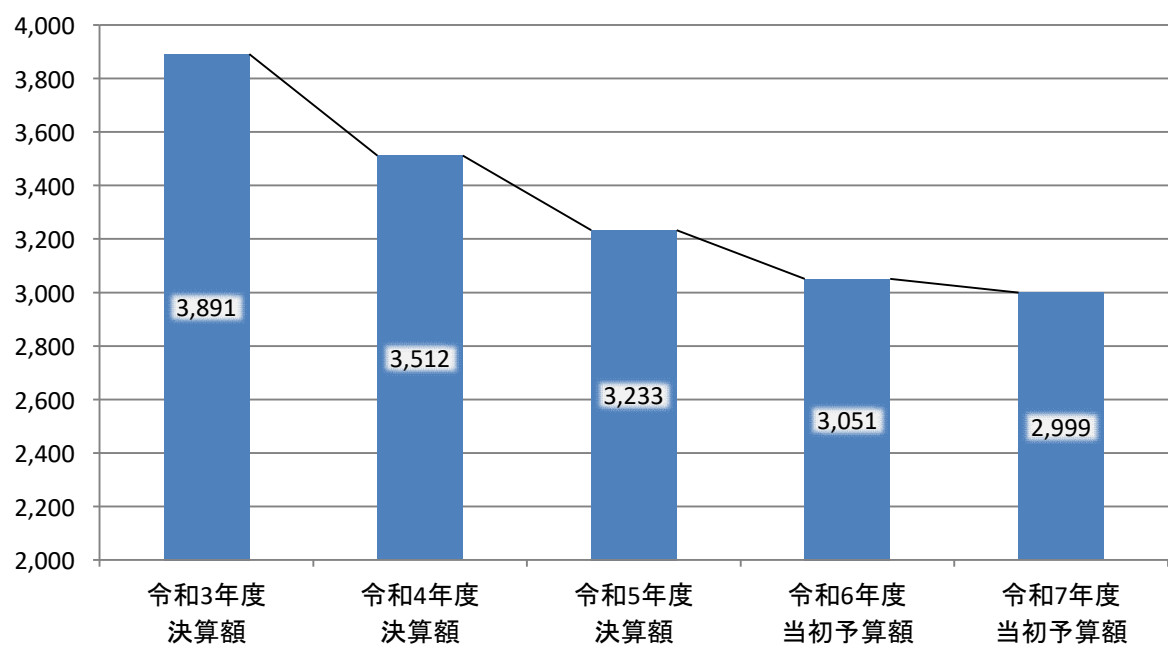
内訳として、元金は、据置期間の見直しにより、1億294万1千円（△1.7%）減の28億4,288万1千円、利子は、貸付金利の上昇を見込み、4,945万8千円（+47.4%）増の1億5,388万1千円となっています。

令和7年度以降については、既発債の償還は減少する見込みですが、新発債については、物価の高騰による資材費価格の上昇要因により、既に予定されている公共事業の建設費の増加が予想されます。公債費の増加は財政硬直化の大きな要因となるため、新たな市債の発行については、計画的な事業執行により、適切な財政運営を行います。

（単位：千円）

	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額
公債費	3,890,695	3,512,146	3,232,514	3,050,923	2,998,591
増減額	280,587	△ 378,549	△ 279,632	△ 181,591	△ 52,332
増減率	7.8%	△ 9.7%	△ 8.0%	△ 5.6%	△ 1.7%

（単位：百万円） 公債費の推移



○普通建設事業費

普通建設事業は、前年度に比べ7億4,660万5千円（△39.2%）減の11億5,902万円となっています。

補助事業は、前年度に比べ2,091万8千円（+12.5%）増の1億8,812万3千円となっています。増額となった主な事業は、橋梁修繕工事委託料で800万円の増額などです。

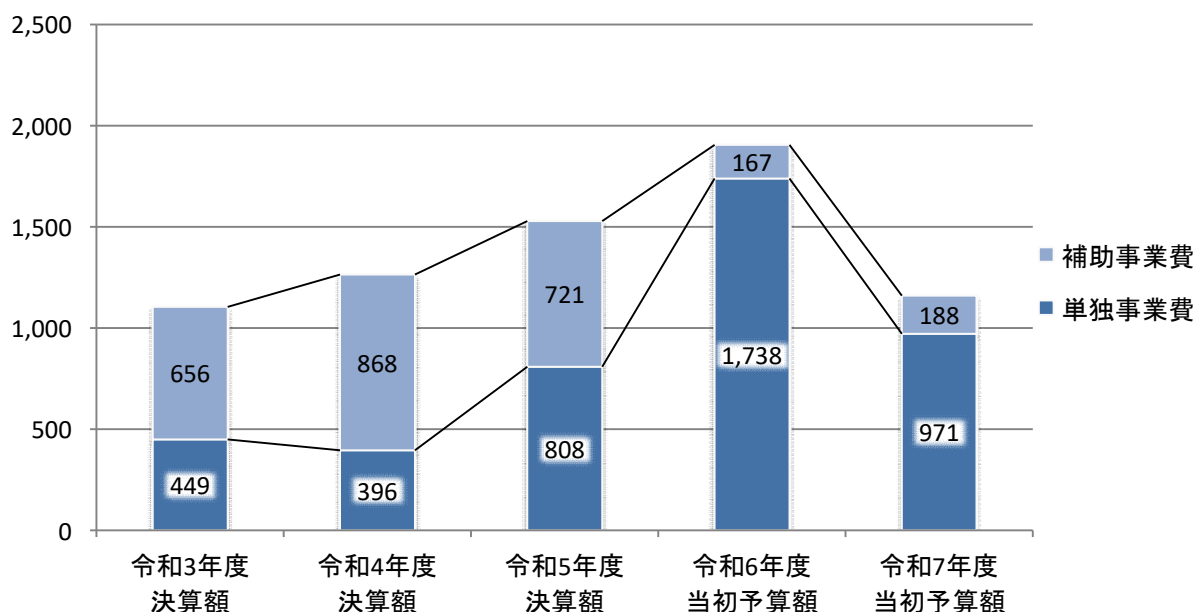
一方、単独事業は、前年度に比べ7億6,752万3千円（△44.2%）減の9億7,089万7千円となっています。減額となった主な事業は、紀見こども園新築事業△7億921万4千円、公民館・郷土資料館建設工事費△2億108万7千円、伏原体育館改修工事費△1億2,195万7千円などです。一方、増加となった主な事業は、消防庁舎防災機能強化緊急整備工事費+1億844万5千円、斎場太陽光発電設備設置工事費+6,608万1千円などです。

（単位：千円）

	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額
普通建設事業費	1,105,395	1,263,787	1,529,399	1,905,625	1,159,020
増減額	△ 790,232	158,392	265,612	376,226	△ 746,605
増減率	△41.7%	14.3%	21.0%	24.6%	△39.2%
補助事業費	656,000	868,176	721,040	167,205	188,123
増減額	△ 601,592	212,176	△ 147,136	△ 553,835	20,918
増減率	△47.8%	32.3%	△16.9%	△76.8%	12.5%
単独事業費	449,395	395,611	808,359	1,738,420	970,897
増減額	△ 188,640	△ 53,784	412,748	930,061	△ 767,523
増減率	△29.6%	△12.0%	104.3%	115.1%	△44.2%

（単位：百万円）

普通建設事業費の推移



○基金残高見込み

令和5年5月末で約46億7千万円あった一般財源化できる下表の主要3基金の残高は、財源不足から大幅に減少し、令和6年度における主要3基金の残高は、前年度比△12億7,704万5千円の33億9,395万5千円を見込んでいます。主な要因としては、物価高騰等の影響による物件費の大幅な増加があります。これに加えて、令和7年度当初予算では、GIGAスクール事業や自治体情報システム標準化事業の影響などにより、主要3基金で昨年より6億3,598万4千円多い22億4,098万4千円を繰入れての予算編成となりました。

歳入においては、今後、市税など一般財源が減少する場合もあるため、歳出における効果的・効率的な支出へのさらなる取組が必要と考えています。

財源不足による当初予算における基金繰入の状況

(単位:千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
財政調整基金	1,005,000	1,221,524	1,370,000	1,405,000	1,850,000
減債基金	0	0	0	0	90,984
地域づくり基金	500,000	200,000	200,000	200,000	300,000
計	1,505,000	1,421,524	1,570,000	1,605,000	2,240,984

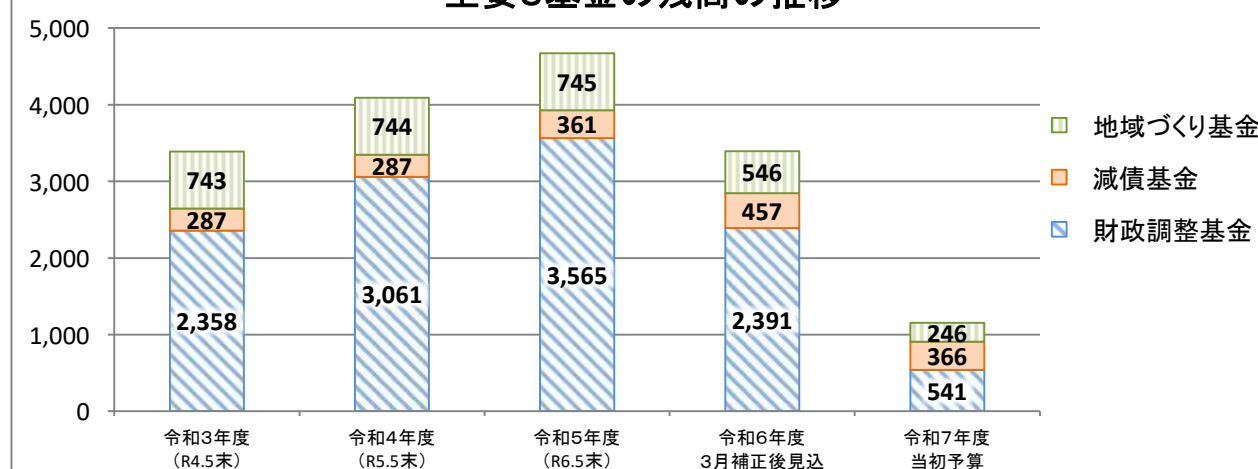
主要3基金の残高の推移

(単位:千円)

	令和3年度 (R4.5末)	令和4年度 (R5.5末)	令和5年度 (R6.5末)	令和6年度 3月補正後見込	令和7年度 当初予算
財政調整基金	2,358,461	3,061,276	3,564,767	2,390,652	540,653
増減額	600,730	702,815	503,491	△ 1,174,115	△ 1,849,999
増減率	34.2%	29.8%	16.4%	△ 32.9%	△ 77.4%
減債基金	287,093	287,093	360,995	457,046	366,063
増減額	281,230	0	73,902	96,051	△ 90,983
増減率	4796.7%	0.0%	25.7%	26.6%	△ 19.9%
地域づくり基金	743,339	744,260	745,238	546,257	246,258
増減額	1,681	921	978	△ 198,981	△ 299,999
増減率	0.2%	0.1%	0.1%	△ 26.7%	△ 54.9%
計	3,388,893	4,092,629	4,671,000	3,393,955	1,152,974
増減額	883,641	703,736	578,371	△ 1,277,045	△ 2,240,981
増減率	35.3%	20.8%	14.1%	△ 27.3%	△ 66.0%

主要3基金の残高の推移

(単位:百万円)



(資料 9)

令和 7 年度 目的税（入湯税・都市計画税）の使途状況

1. 入湯税

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに、観光の振興に要する費用に充てるため、鉱泉浴場（温泉施設）を利用される方に課税します。

令和 7 年度予算における入湯税は、以下のとおり充当しています。

入湯税収入額（千円）		945
充当先事業	事業費（千円）	充当額（千円）
観光振興事業	34,117	945

2. 都市計画税

都市計画税は、都市計画法に基づいて行う都市計画事業や土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てることを目的とした地方税です。

令和 7 年度当初予算における都市計画税は、以下のとおり都市計画事業及び都市計画事業等のために借り入れた地方債の償還の財源として充当しています。

都市計画事業費等の内訳

都市計画事業費等の区分	事業費（千円）	構成比
都市計画事業	574,729	32.8%
街路事業	0	0.0%
公園事業	0	0.0%
下水道事業	570,951	32.6%
その他事業	3,778	0.2%
地方債償還額	1,177,800	67.2%
合 計	1,752,529	100.0%

都市計画事業費等の財源内訳

財源の区分	金額（千円）	構成比
都市計画税収入額	398,702	22.8%
一般財源等	347,982	19.9%
国・県支出金	150,241	8.6%
市 債	681,500	38.9%
負担金その他	174,104	9.9%
合 計	1,752,529	100.00%